

岩手県農政審議会

次 第

日時 令和4年7月13日(水)

13:30～15:30

場所 サンセール盛岡 鳳凰の間

1 開 会

2 あいさつ

3 新任委員紹介

4 議 事

いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプランについて

5 その他

6 閉 会

農政審議会 委員名簿 (令和4年7月13日)

(五十音順 敬称略)

| 氏名 | 所属・職 | 備考 |
|-----------------------|--|----|
| いそだ ともこ 磯田 朋子 | 岩手県消費者団体連絡協議会事務局長 | |
| いつかいち たつ ひろ 五日市 達洋 | 岩手県農協青年組織協議会会長 | |
| うえ だ とう いち 上田 東一 | 花巻市長 | |
| えん どう みえこ 遠藤 美江子 | JA岩手県女性組織協議会会長 | |
| おお みや じゅん こう 大宮 惇幸 | 岩手県土地改良事業団体連合会会長 | |
| おの でら けい さく 小野寺 敬作 | 岩手県農業協同組合中央会代表理事会長 | |
| くろ だ だい すけ 黒田 大介 | 岩手日報社編集局報道部専任部長兼編集委員 | |
| ささ き りゅうたろう 笹木 龍太郎 | 岩手県地方青果市場協議会会長 | |
| すが わら あやこ 菅原 綾子 | 岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会会長 | 欠席 |
| すぎ はら えい こう 杉原 永康 | 一般社団法人岩手県農業会議代表理事会長 | 欠席 |
| すず き しげお 鈴木 重男 | 葛巻町長 | 欠席 |
| たか の ひろ こ 高野 寛子 | 青年農業士 | |
| たか はし ひろ み 高橋 弘美 | 特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会理事 | |
| たけ もと た ろう 竹本 太郎 | 株式会社日本政策金融公庫盛岡支店農林水産事業 盛岡支店長兼農林水産事業統轄 | |
| つかもと ちげん 塚本 知玄 | 岩手大学農学部教授 | |
| てる い かつ や 照井 勝也 | 岩手県農業法人協会会長 | 欠席 |
| ふく し よし こ 福士 好子 | 岩手県農業農村指導士協会副会長 | |
| やく しげ まきこ 役重 真喜子 | 岩手県立大学総合政策学部講師 | 欠席 |
| よしだ ひさこ 吉田 ひさ子 | 岩手県中小企業家同友会代表理事 | |
| わた なべ るみ 渡邊 るみ | ルリイロ企画合同会社代表社員 | |

令和4年度岩手県農政審議会 県出席者名簿

| 所属 | 職名 | 氏名 |
|-----------|---------------------------|--------|
| 農林水産部 | 部長 | 藤代 克彦 |
| 〃 | 副部長兼農林水産企画室長 | 佐藤 法之 |
| 〃 | 技監兼農村整備担当技監兼 農村計画課総括課長 | 千葉 和彦 |
| 〃 | 農政担当技監兼県産米戦略室長 | 照井 富也 |
| 〃 農林水産企画室 | 企画課長 | 高橋 真博 |
| 〃 団体指導課 | 参事兼総括課長 | 中野 文男 |
| 〃 流通課 | 総括課長 | 似内 憲一 |
| 〃 農業振興課 | 技術参事兼総括課長 | 中村 善光 |
| 〃 〃 | 担い手対策課長 | 村上 勝郎 |
| 〃 農業普及技術課 | 総括課長 | 竹澤 利和 |
| 〃 農村計画課 | 企画調査課長 | 茂田 剛 |
| 〃 農村建設課 | 技術参事兼総括課長 | 佐々木 剛 |
| 〃 農産園芸課 | 総括課長 | 佐々木 誠二 |
| 〃 畜産課 | 総括課長 | 米谷 仁 |
| 〃 県産米戦略室 | 県産米戦略監 | 佐藤 実 |

「いわて県民計画（2019～2028）」

第2期アクションプラン の策定について

令和4年7月
岩手県

I 「いわて県民計画（2019～2028）」の構成

長期
ビジョン

長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの

[計画期間:2019年度から2028年度までの10年間]

アクション
プラン

長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの

[第1期:2019年度～2022年度]

復興推進プラン

政策推進プラン

地域振興プラン

行政経営プラン



Ⅱ 計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)の観点に立った取組を進めること

Ⅲ 基本目標

**東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて**

IV 政策推進の基本方向

主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

各政策分野に、幸福に関連する客観的指標(いわて幸福関連指標)を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。

I 健康・余暇 健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

II 家族・子育て 家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをするこ
とができる岩手

III 教育 学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

IV 居住環境・コミュニティ 不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

V 安全 災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手

VI 仕事・収入 農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手

VII 歴史・文化 豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

VIII 自然環境 一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

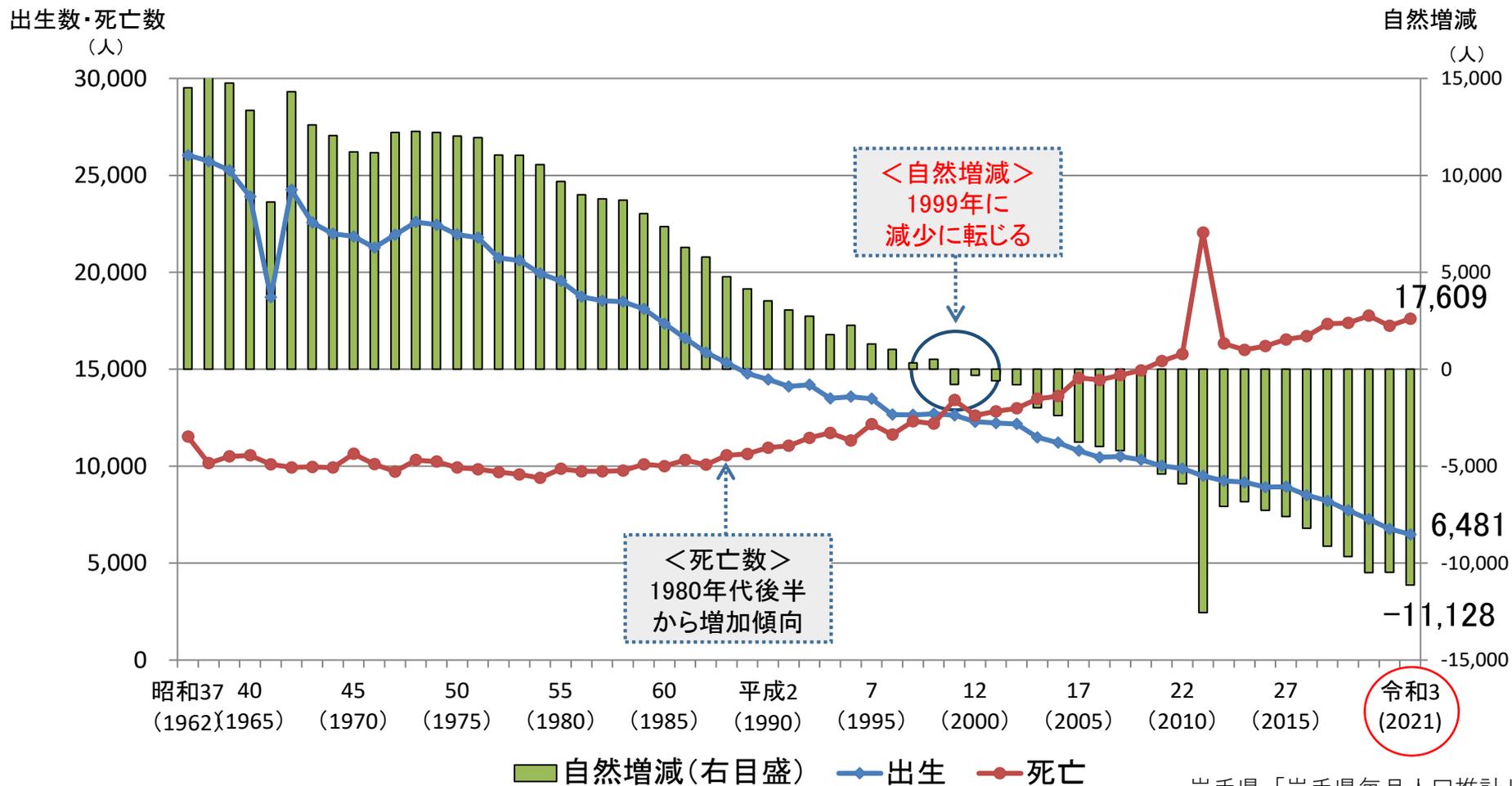
IX 社会基盤
～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

X 参画
～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

V 社会経済情勢の変化（岩手県の人口）

■ 自然増減（出生数と死亡数の差）の推移

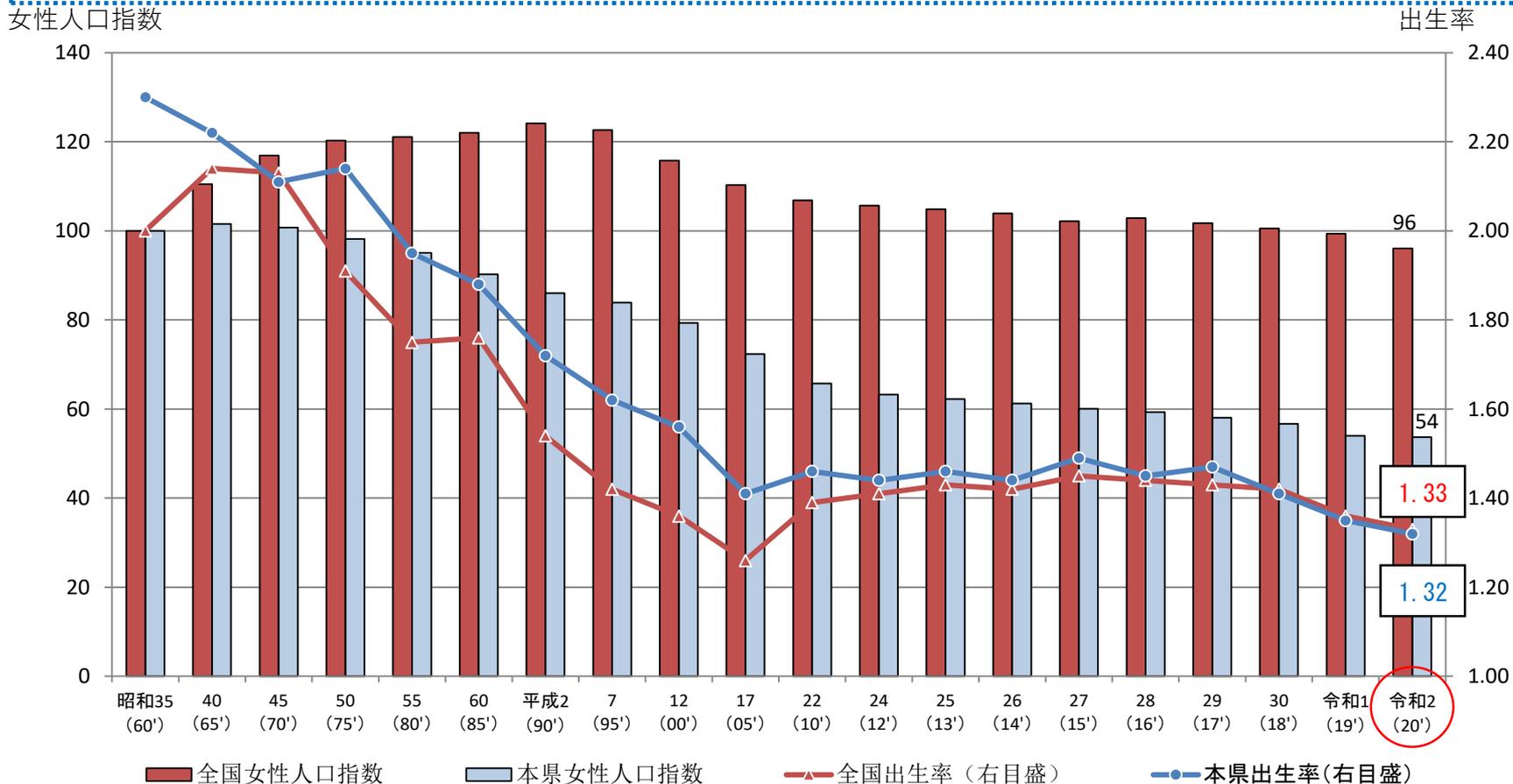
- ・ 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、平成11年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向
- ・ 死亡数は、昭和60年代から増加傾向



V 社会経済情勢の変化（岩手県の人口）

■ 出生率の推移

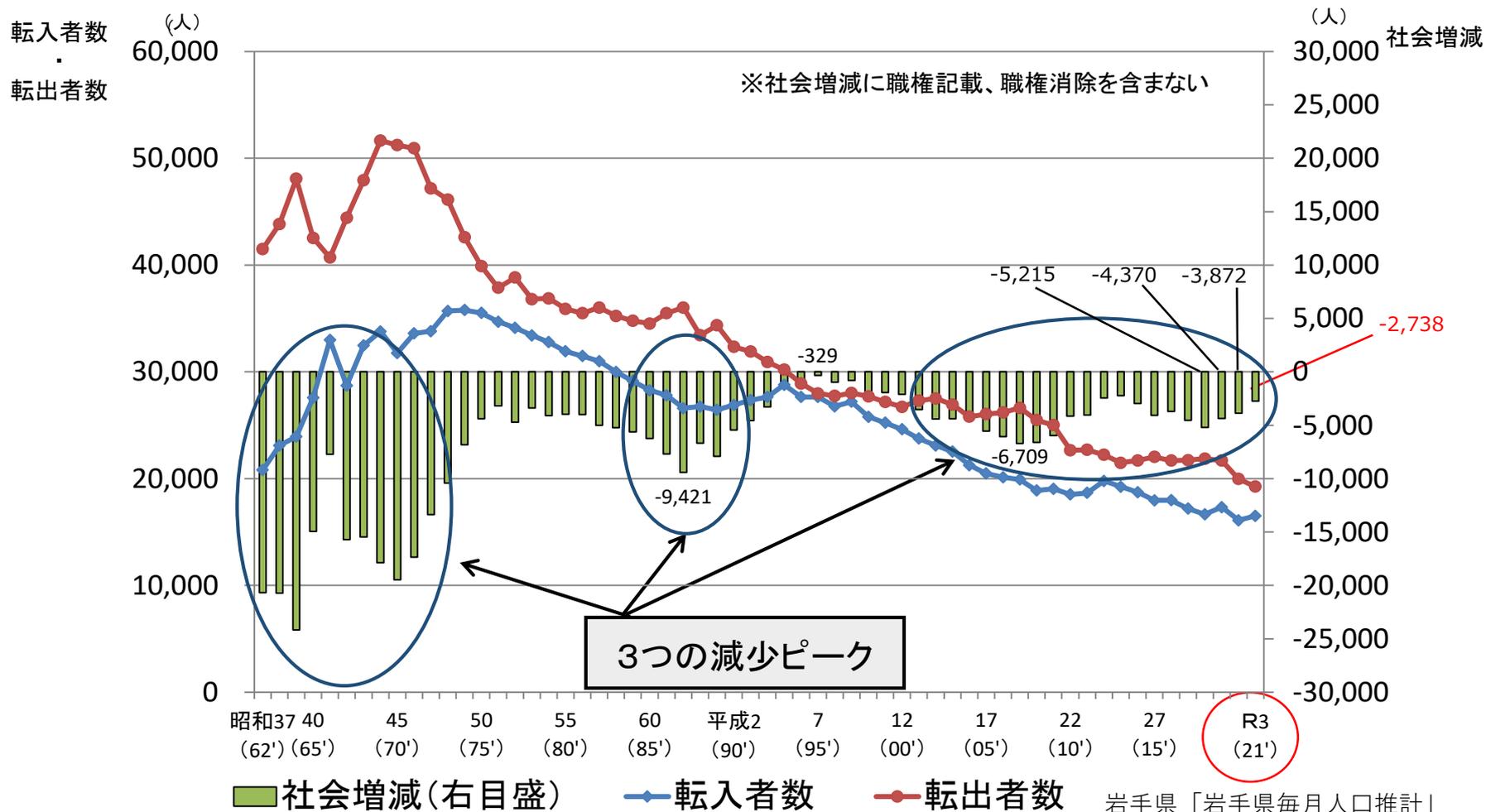
- ・ 若い世代の県外流出により、女性人口(15～49歳まで)そのものが減少
- ・ 出生率の低迷
 （昭和50年以降、人口置換水準の2.07を下回って推移。令和2年には1.33）
- 出生数の減少に関わる2つの要因



V 社会経済情勢の変化（岩手県の人口）

社会増減（転入者数と転出者数の差）の推移

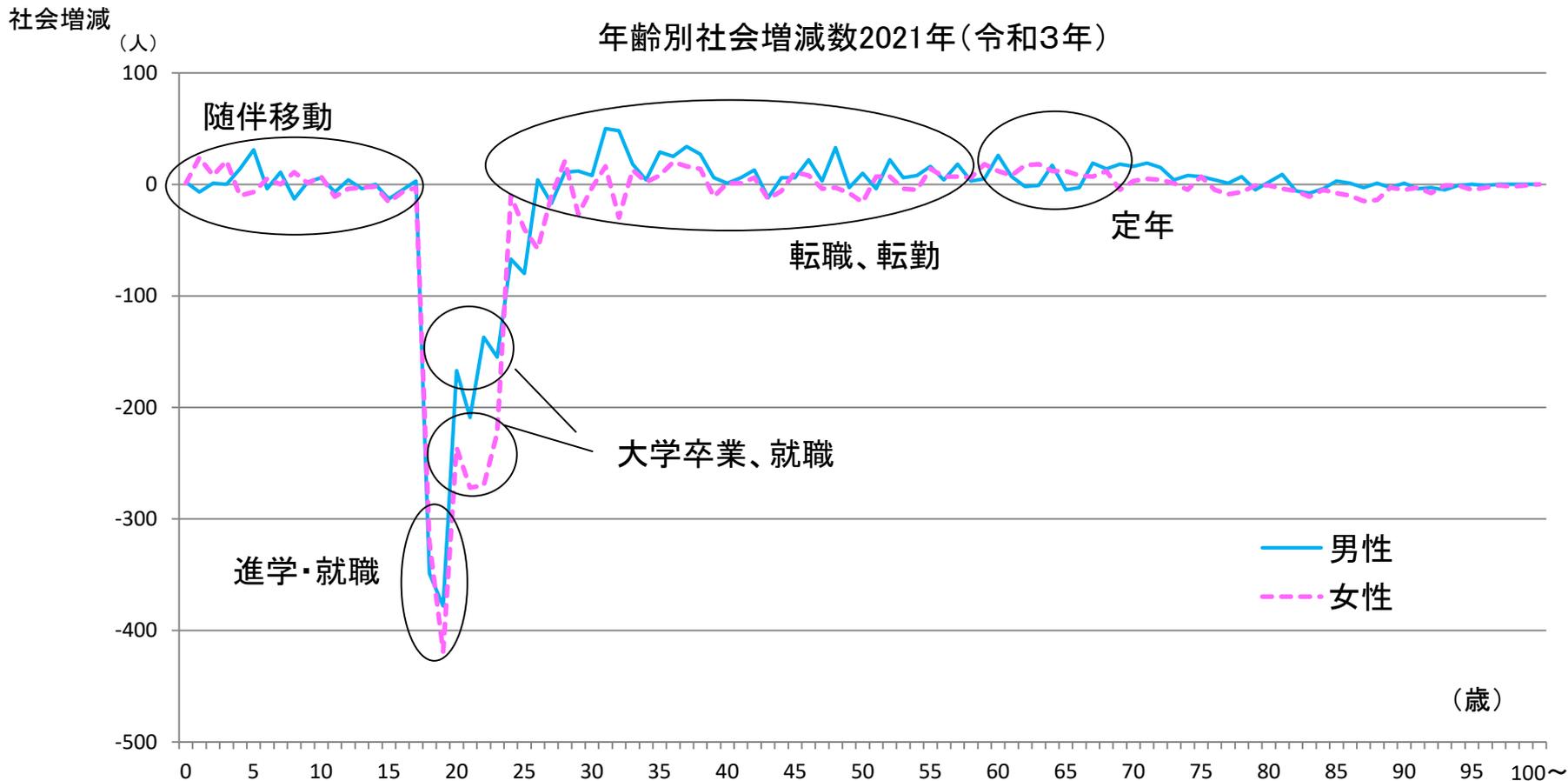
- 本県の社会増減には、3つの減少ピーク
- 平成26年から平成27年にかけて社会減が拡大、平成28年にはいったん社会減が縮小
- 平成30年には▲5,215人と5千人を超えたが、その後縮小し、令和3年には▲2,738人



V 社会経済情勢の変化（岩手県の人口）

社会増減の推移

- 社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著。特に、22歳前後では、女性の社会減が大きい
- 高校卒業者の希望する進学先、若者の希望に見合う就職先の確保が必要



V 社会経済情勢の変化（コロナ禍における人口移動）

■ 新型コロナによる人口移動の変化

- ・ 岩手県 : R2. 7月～10月, 12月、R3. 1月, 5月, 7月～10月が転入超過
- ・ 東北6県: R2. 7月～9月, 12月、R3. 7月～9月が転入超過
- ・ 東京都 : R2. 7月～12月、R3. 1月～2月、5月～12月が転出超過
- ・ 東京圏 : R2. 7月～9月, 11月～12月、R3. 7月, 11月～12月が転出超過

➤ 東京一極集中の拡大から、地方への人口移動が起きているものと推測

岩手県、東北6県、東京都、東京圏の社会増減の推移

| 地域 | 年次 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年計 |
|------|----|--------|--------|---------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 岩手県 | R1 | -188 | -196 | -2,594 | -1,153 | 16 | -43 | -65 | -174 | -33 | -147 | -11 | -80 | -4,668 |
| | R2 | -127 | -299 | -2,568 | -986 | -92 | -168 | 103 | 21 | 103 | 72 | -22 | 96 | -3,867 |
| | R3 | 82 | -76 | -2,108 | -978 | 58 | -22 | 88 | 65 | 43 | 2 | -20 | -7 | -2,873 |
| | R4 | -84 | -120 | | | | | | | | | | | |
| 東北6県 | R1 | -744 | -1,391 | -15,454 | -5,988 | -1,029 | -926 | -560 | -758 | -697 | -953 | -763 | -497 | -29,760 |
| | R2 | -922 | -1,362 | -14,806 | -3,527 | -413 | -937 | 71 | 230 | 283 | -63 | -158 | 336 | -21,268 |
| | R3 | -318 | -853 | -12,319 | -4,631 | -525 | -347 | 270 | 152 | 431 | -111 | -177 | -235 | -18,663 |
| | R4 | -530 | -729 | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | R1 | 3,741 | 4,053 | 40,568 | 15,609 | 4,792 | 3,437 | 1,621 | 3,398 | 3,098 | 2,554 | 2,151 | 1,553 | 86,575 |
| | R2 | 3,146 | 4,525 | 41,902 | 7,049 | -509 | 2,096 | -2,144 | -4,011 | -3,084 | -2,506 | -3,690 | -4,400 | 38,374 |
| | R3 | -1,334 | -1,593 | 29,363 | 3,989 | -177 | -108 | -2,743 | -3,223 | -3,255 | -3,194 | -3,176 | -3,734 | 10,815 |
| | R4 | 383 | 624 | | | | | | | | | | | |
| 東京圏 | R1 | 6,089 | 6,921 | 68,306 | 27,500 | 7,558 | 4,983 | 2,173 | 5,400 | 5,183 | 4,753 | 3,704 | 3,006 | 145,576 |
| | R2 | 5,343 | 6,888 | 70,087 | 14,497 | 1,167 | 4,027 | -1,682 | -739 | -56 | 834 | -393 | -1,968 | 98,005 |
| | R3 | 1,432 | 2,138 | 57,419 | 15,071 | 3,871 | 3,136 | -2,062 | 349 | 99 | 509 | -260 | -1,261 | 80,441 |
| | R4 | 2,784 | 3,618 | | | | | | | | | | | 6,402 |

8か月連続で転出超過

V 社会経済情勢の変化（コロナ禍における変化）

■ 従来の課題の顕在化・加速化

（新型コロナウイルス感染症によって起きた変化）

●3密回避・非接触・各種申請等のために、テレワーク、診療・授業や行政手続のオンライン化を急速に進める必要。

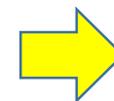
●感染リスクが大都市圏と比べて低いことをきっかけに、地方の価値が見直される。

新型コロナウイルス感染症によるテレワークの普及で都市から地方への移住者が増加。

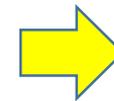
●大消費地の需要減による販売減。新たな販売先確保や県内で経済を支える必要。

●失業や出会いの場の減少で婚姻率・出生率が低下し、少子化が一層加速するおそれ。

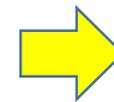
（見えてきた課題）



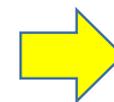
デジタル化



移住・定住



地産地消



結婚・出産・子育て

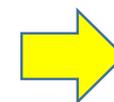
■ 「身体的距離の確保」という新たな視点

（新型コロナウイルス感染症によって起きた変化）

●身体的距離の確保が難しい分野（医療・介護・福祉・教育・保育等）の維持と労働力の確保の取組が必要。

●身体的距離の確保と飲食店や観光・娯楽等、雇用の維持にもつながる社会経済活動の両立の難しさ。

（見えてきた課題）



対面中心の分野における対応

V 社会経済情勢の変化

■ グリーン社会の実現

地球温暖化に歯止めがかからず、世界の気候は非常事態に直面。本県としても、国際社会の一員としての役割を果たすことが求められており、「温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ」に向け取り組んでいます。

■ 復興道路の全線開通

令和3年12月18日に、復興道路が全線開通し、三陸沿岸がより強く一つに結びつき、さらに、三陸沿岸と内陸もより強く結びつきました。

■ 大型誘致企業の稼働

北上川流域においては、自動車半導体関連産業の集積が更に進み、半導体製造メーカーの工場の増設、IT企業の本店移転などもあり、新たな雇用が生まれています。

V 社会経済情勢の変化

■ デジタル化の進展

学校におけるICT機器の前倒し整備、介護施設における介護ロボット等の導入をはじめ、各分野においてデジタル化が進展しており、個性豊かで活力に満ちた地域社会の可能性が広がっています。

■ 若者の活躍

本県出身選手のアメリカンリーグでのMVP受賞や北京オリンピックでのメダル獲得、全日本合唱コンクールでの最高賞受賞など、多くの若者たちが活躍しています。

■ 地元志向・地方志向の強まり、地方への移住への関心の高まり

新型コロナ感染拡大が繰り返され、地元志向・地方志向が強まる中、令和2年度の高卒者の県内就職率が7割を超えました。また、地方への移住に対する関心が高まり、テレワークをはじめとする多様な働き方が加速するという、個人の行動変容が起きています。

VI 第2期アクションプランの策定

➤ 県では今年度、以下の基本的な考え方に基づき、「第2期アクションプラン(令和5年度～8年度)」を策定することとしています。

■ 基本的な考え方

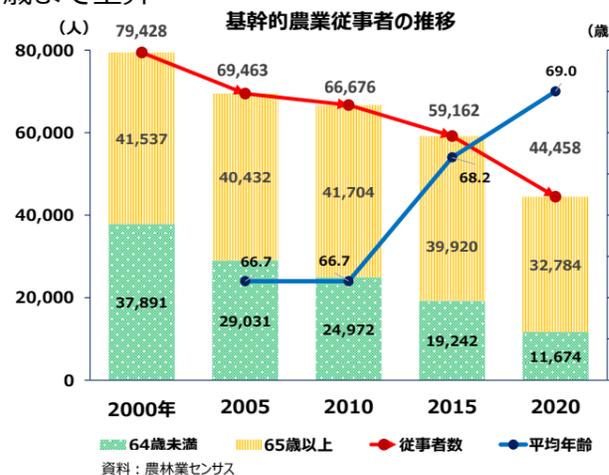
- ① 第1期アクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、新型コロナウイルス感染症の状況など社会経済情勢の変化等を踏まえ、策定する。
- ② 市町村、企業、団体、個人など、様々な主体から広く意見を伺う。

**「様々な社会経済情勢の変化を踏まえ、
岩手の将来を見据えて、
今後4年間に重点的に取り組むべき事項」
について、御意見をお願いします。**

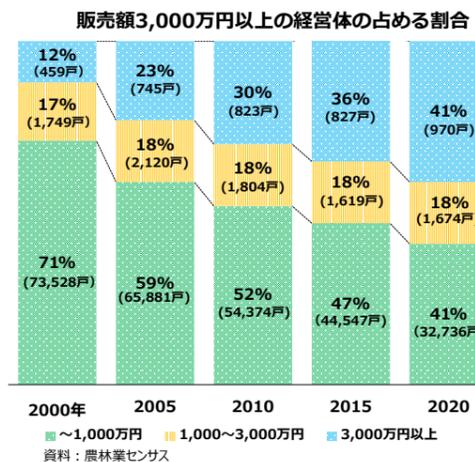
岩手の農業・農村の現状

担い手

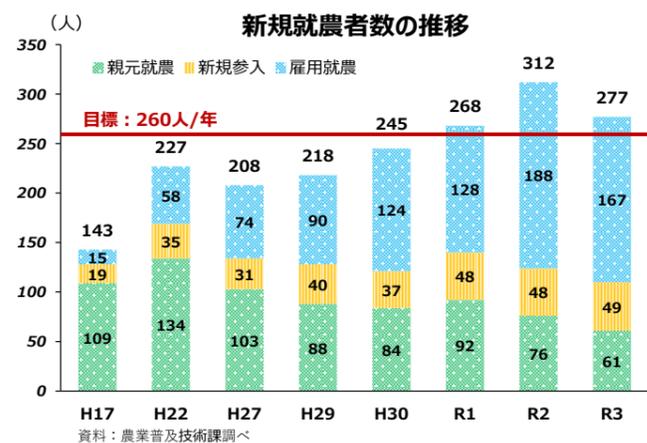
➤ 2020年（R2）の基幹的農業従事者は、2000年（H12）の約6割まで減少、64歳未満の減少が顕著で、平均年齢も69歳まで上昇



➤ 販売額3,000万円以上となる経営体は着実に増加、農業産出額に占める販売農家割合も上昇

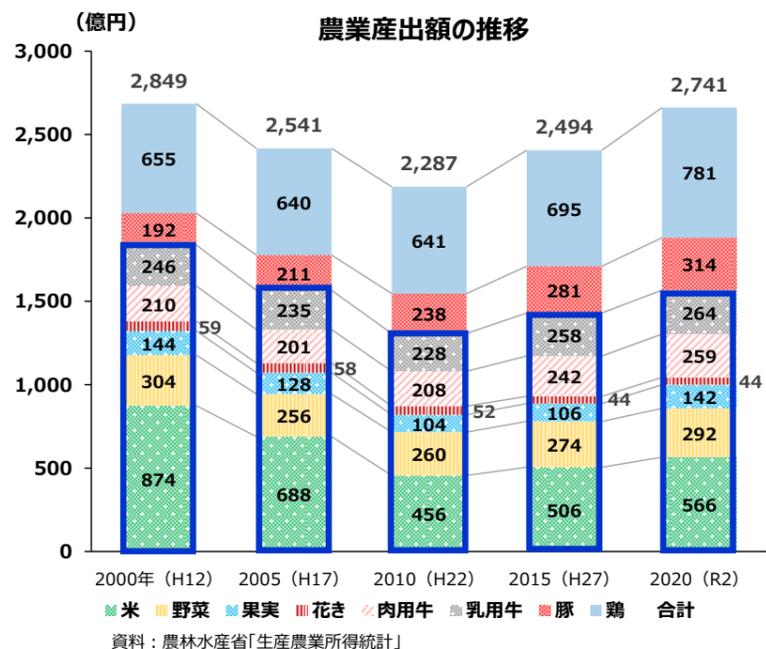


➤ R3の新規就農者は277人とH17より倍増、法人雇用が増加している一方で、自営就農者は横ばい



産地づくり

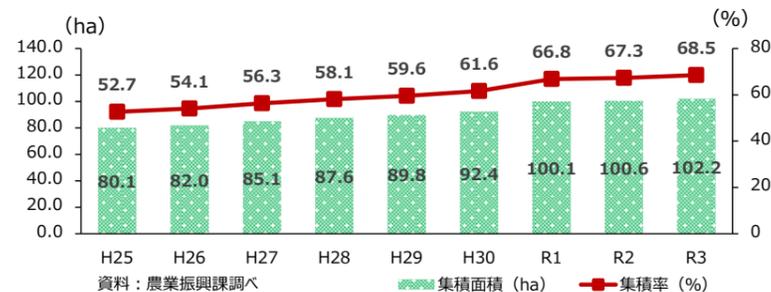
➤ 農業産出額は、畜産物価格などの堅調な推移で増加。中小家畜が伸びるも耕種部門と大家畜が微増



➤ 全国的な米の需要減少により主食用米からの転換が拡大



➤ 担い手への農地集積率は約7割と進展



➤ 水田整備率は53%と東北・全国に比べ依然、低い状況

| 区分 | H12 | H17 | H22 | H27 | R1 | 東北(R1) | 全国(R1) |
|--------|------|-----|------|------|----|--------|--------|
| 整備率(%) | 45.5 | 48 | 50.3 | 51.6 | 53 | 68.4 | 67 |

注) 水田整備率：概ね30a程度以上に区画整理された水田
資料：農林水産省「農業基盤情報基礎調査」

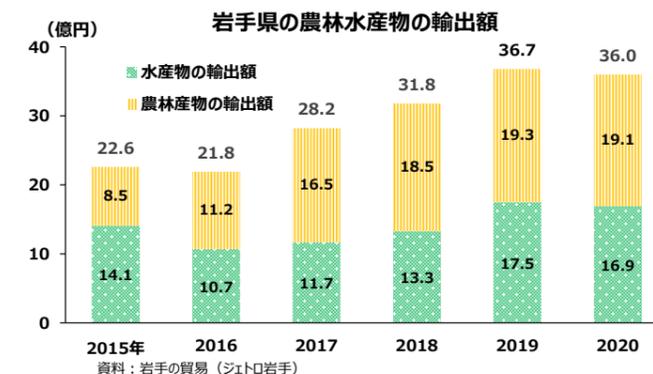
高付加価値化・農山漁村の活性化

➤ 6次産業化による販売額は、農産物加工等を中心に増加

| 区分 | H22 | H27 | H30 | R2 | R2/H22 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 農産加工 | 3,329 | 8,122 | 8,155 | 9,229 | 277% |
| 産直 | 14,722 | 17,694 | 20,197 | 17,613 | 120% |
| 観光農園 | 696 | 411 | 592 | 685 | 98% |
| 農泊 | 189 | 201 | 214 | 138 | 73% |
| レストラン | 312 | 574 | 594 | 431 | 138% |
| 計 (百万円) | 19,248 | 29,855 | 29,751 | 28,105 | 146% |

資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

➤ 農林水産物の輸出額は年々増加



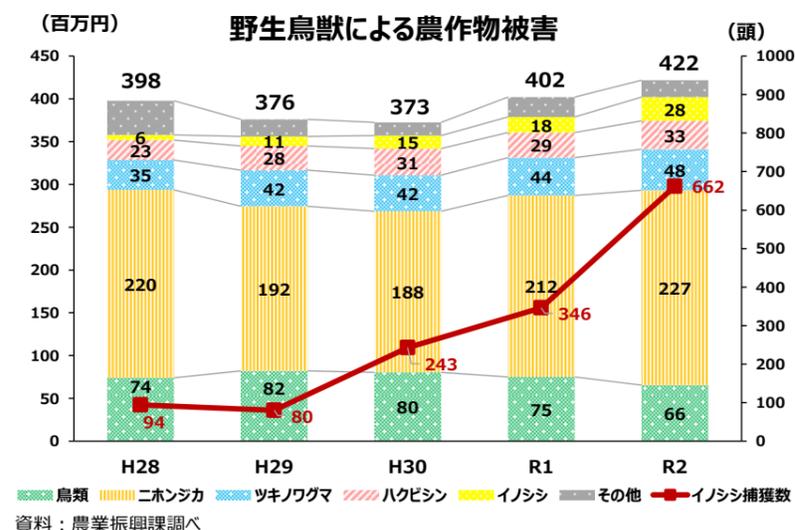
資料：岩手の貿易（JETRO岩手）

➤ 農林漁家民泊等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により半減

| 項目 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 目標 | 62,600 | 63,200 | 31,239 | 31,839 |
| 実績 | 62,621 | 30,639 | 調査中 | |

資料：農業振興課調べ

➤ 野生鳥獣による農作物被害は4億円前後で推移。イノシシの被害、捕獲頭数が増加

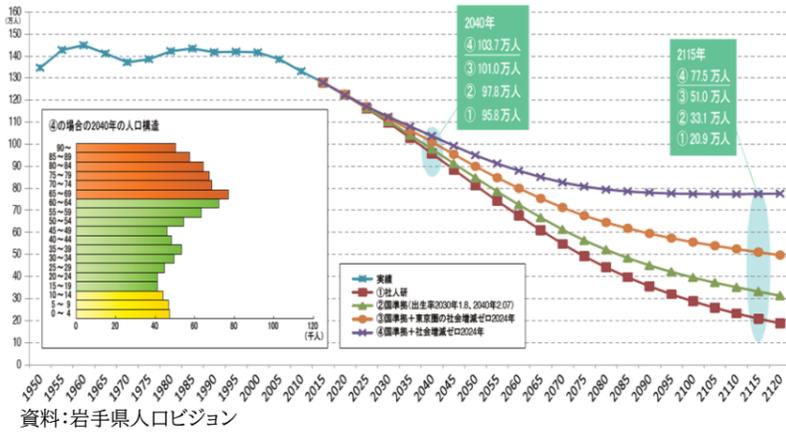


資料：農業振興課調べ

新たな動き・社会情勢の変化

今後とも人口減少、高齢化が進展

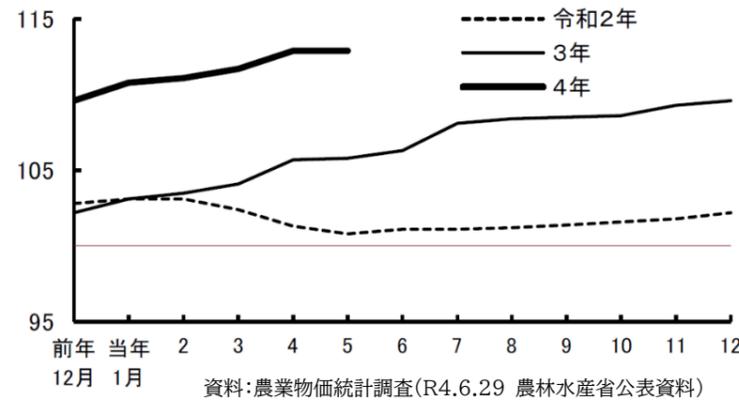
- 「国立社会保障・人口問題研究所」の予測によると、岩手県の人口は2040年に96万人程度、2115年には21万人程度と試算。
- 本県では「ふるさと振興」を推進し、出生率向上と社会減ゼロの実現により、2040年に100万人程度の人口を確保。



国際情勢の変化による生産資材の高騰

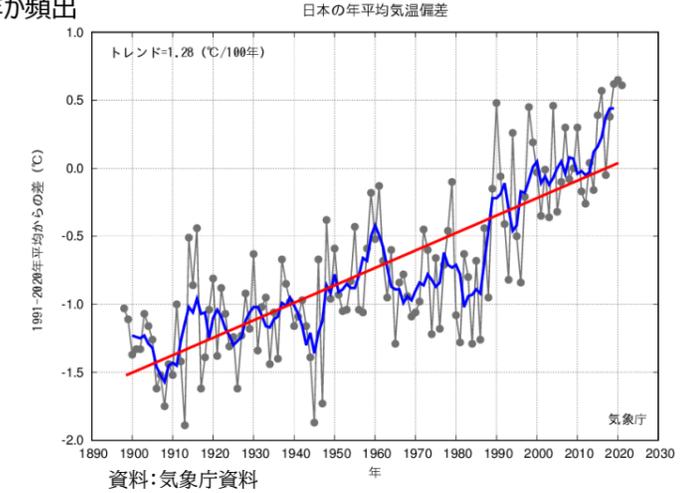
- 農業生産資材価格指数（総合価格指数）は112.9で、飼料、光熱動力等が上昇したことにより前年同月比は6.7%上昇

農業生産資材価格指数（平成27年=100）

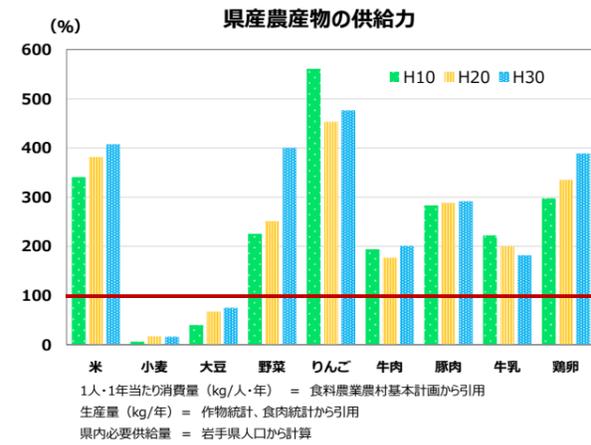


地球温暖化など気象変動の影響拡大

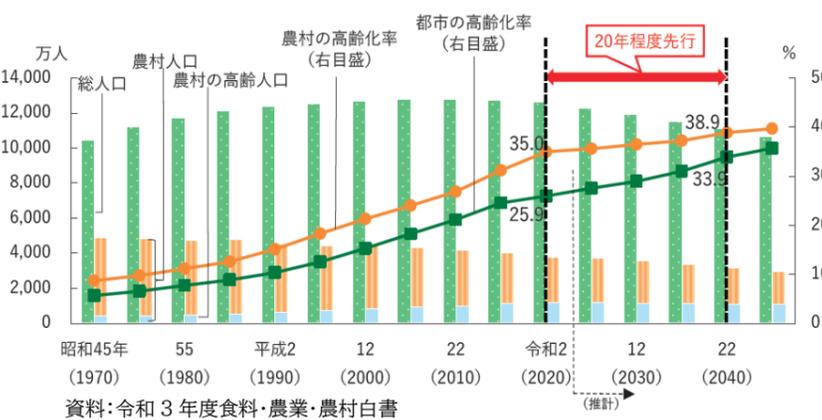
- 日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年当たり1.28℃の割合で上昇。特に1990年代以降、高温となる年が頻出



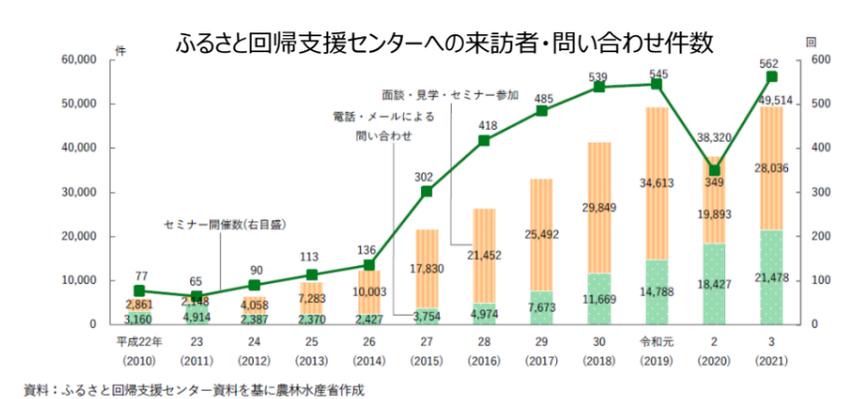
食料安全保障への関心の高まり（本県の供給力）



農村の人口減少・高齢化は都市部より20年先行



若い世代等を中心に田園回帰の動き



岩手県の農業・農村の将来（2030年頃）のイメージ

- 【農業】リーディング経営体の育成や省力化技術の普及、農畜産物の付加価値の向上等により、**農業産出額（農業の経済規模）を維持**
- 【農村】6次産業化や都市・農村との交流など農村生活を支える活動の進展により、**農村地域における収入を得る機会や働く場を創出し、移住・定住人口を確保**

意欲と能力のある経営体の育成

【基本方向】 地域農業をけん引する経営体の経営力向上や集落営農の活性化、農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化、機械・施設等の整備による経営基盤の強化、「働き方改革」の推進、次代を担う新規就農者の確保・育成、意欲ある女性農業者の活躍支援に取り組みます。

これまでの取組と成果

1 経営体の経営力向上・生産基盤強化

- 税理士等の専門家派遣や I A F S による企業家マインドの醸成による経営力向上支援
→ 販売額 3,000 万円以上のリーディング経営体が着実に育成

【リーディング経営体の育成数（累計）】 (単位：人)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 95 | 110 | 125 | 140 |
| 実績 | 93 | 108 | 集計中 | |

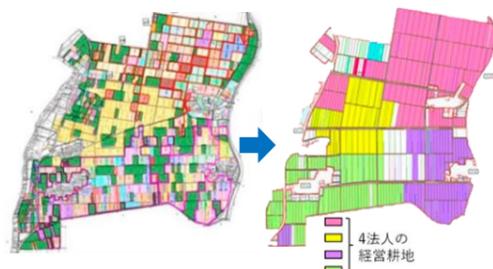
- 農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化を推進
→ 担い手への農地集積は着実に進展

【地域の中心経営体等への農地集積面積】 (単位：ha)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|---------|---------|---------|---------|
| 目標 | 100,700 | 103,000 | 105,300 | 107,600 |
| 実績 | 100,075 | 100,584 | 102,228 | |



▲ いわてアグリフロンティアスクール



農地集積・集約化のイメージ (食料・農業・農村白書より)

- 他産業と遜色ない水準の所得を確保できるリーディング経営体の育成が必要
- 農業（産出額）を維持発展できる経営体や地域農業を支える多様な担い手を確保・育成していく必要
- 担い手への農地集積・集約化を加速化する必要

2 新規就農者の確保・育成

- ワンストップ相談窓口など地域が主体となった取組の展開や新規就農ポータルサイトでの幅広い就農情報の発信
→ 新規就農者は目標（260 人/年）以上に確保され、雇用就農の割合も増加

【新規就農者数】 (単位：人)

| 項目 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 新規就農者数 | 233 | 218 | 245 | 268 | 312 | 277 |
| 自営就農者 (割合) | 126 (54%) | 128 (59%) | 121 (49%) | 140 (52%) | 124 (40%) | 110 (40%) |
| 雇用就農者 (割合) | 107 (46%) | 90 (41%) | 124 (51%) | 128 (48%) | 188 (60%) | 167 (60%) |



- 情報発信から就農相談まで実施できる体制が必要
- 自営就農者数の確実な確保に向けて、経営継承（親子間継承・第三者継承）への支援が必要

3 女性農林漁業者の確保・育成

- セミナーの開催や地域主体の働きかけにより家族経営協定締結を推進
→ 33 戸/年（H30～R2 平均）において協定を締結

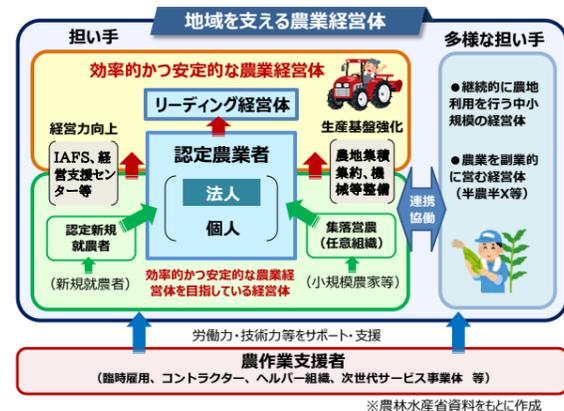


- 新たな発想で地域活性化に取り組んできた女性の経営参画の促進が必要
- 男女共同参画や女性活躍の視点を、家庭や地域などの生活の場全体に広げることが必要
- 地域をリードする女性農林漁業者の育成が必要

対応の方向性及び具体的取組内容

1 経営体の経営力向上・生産基盤強化

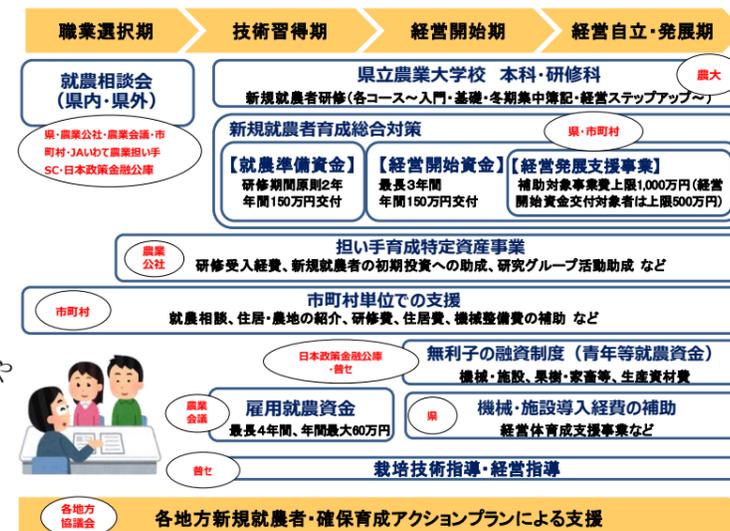
- (1) 地域農業をけん引する経営体の経営力向上 **人口減少**
 - 効率的かつ安定的な経営を目指す経営体や集落営農組織等について、法人化や人材の確保、収益力向上などの取組を支援
 - 地域農業をけん引するリーディング経営体の候補について、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した重点的な指導、助言
 - 経営力等の向上のための「いわてアグリフロンティアスクール」による研修や、企業的経営体の経営継承が見込まれる法人幹部等の育成などの取組を支援【一部新規】
 - 農業経営を支える雇用人材を安定的に確保するため、多様な人材が活躍できる「働き方改革」など労働環境の改善を推進【拡充】
- (2) 経営体の生産基盤の強化 **人口減少**
 - 「地域計画」（将来の地域農業や農地利用の姿（目標地図）を市町村が策定）に位置付けられた担い手に対し、農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約や機械・施設等の整備支援
 - 営農活動の省力化・効率化に向け、労働力・技術力等をサポートする農作業支援者の活用を促進【新規】



2 新規就農者の確保・育成

- (1) 新規就農者の確保 **人口減少**
 - 新規就農者の利便性向上を図るワンストップ就農相談の全国展開【新規】
 - Webを活用した就農支援情報等の全国発信と県内外での就農相談会の開催【拡充】
 - 円滑な経営継承に向け、親元就農者の継承計画の作成支援や第三者継承支援体制の整備と周知【新規】
- (2) 新規就農者の育成 **人口減少**
 - 農業大学校における新規就農者研修の実施や国の事業を活用した機械・施設導入の支援
 - 新規就農者の多様な課題へのきめ細やかなフォローアップによる経営の早期安定化支援

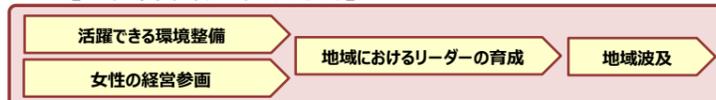
【新規就農者確保・育成の支援体系】



3 女性農業者の活躍促進

- (1) 女性が活躍できる環境の整備 **人口減少**
 - 女性の経営参画に向けた、地域全体における意識改革のための取組の推進
 - 働き方改革や経営発展を促すため、就業条件等を明確にする家族経営協定の締結の促進
- (2) 女性農業者の確保・育成 **人口減少**
 - 女性が働きやすい生産現場の環境の整備を支援【拡充】
 - 女性グループが自立して活動を継続し、多様な活動へ発展させるための取組を支援

【女性農業者の育成方向】



農林水産省ホームページより

【基本方向】生産性・市場性が高く、環境にも配慮した安全・安心で高品質な農産物を安定的に生産・供給する産地づくりを進めるとともに、効率的で高収益な農業を実現するため、スマート農業など革新的な技術の開発・導入や生産基盤の整備を進めます。

収益力の高い「食料供給基地」づくり

これまでの取組と成果

1 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

(1) 水稲

- 「金色の風」「銀河のしずく」のオリジナル水稲品種を核に高品質維持による県産米全体の評価向上とブランド力向上に向けた生産を推進
- 「銀河のしずく」は、「あきたこまち」等からの作付け転換を促進
→ 「銀河のしずく」は面積が拡大し、高い市場評価

【水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積】(単位: ha)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-------|-------|-------|-------|
| 目標 | 5,400 | 5,800 | 6,000 | 6,200 |
| 実績 | 5,409 | 5,650 | 6,050 | |

【参考】

| | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 金色の風 | 295 | 275 | 250 | 250 |
| 銀河のしずく | 1,481 | 1,652 | 1,800 | 2,500 |



- 実需者や消費者まで結びついた**生産体制の強化**が必要
- 地域課題の解決に向けた**品種や生産技術の導入**が必要
- 市場や消費者等の評価向上に向けて、**一層のマーケティング対策**が必要

(2) 麦・大豆

- 経営所得安定対策等の活用などにより、水田における小麦や大豆の作付けを推進し、転換作物として定着(小麦、大豆作付面積の約9割が水田転換)
→ 国産小麦・大豆への関心・需要が高まっており、生産拡大が期待

【小麦、大豆の生産概況】(単位: ha、トン)

| | 小麦 | | 大豆 | |
|-----|-------|--------|-------|-------|
| | 面積 | 生産量 | 面積 | 生産量 |
| R 1 | 3,760 | 10,000 | 4,290 | 6,310 |
| R 2 | 3,770 | 7,740 | 4,320 | 5,660 |
| R 3 | 3,720 | 7,850 | 4,530 | 6,660 |

- 生産性向上のため、**多収性品種への転換**が必要
- 生産拡大に向けて、**乾燥調製施設等の整備**が必要
- 需要に対応するため、**新品種の評価の確立**が必要

(3) 園芸

〈野菜〉

- 「野菜販売額1億円産地」と「次世代施設園芸」のトップモデル8産地に機械導入や施設整備を支援するとともに、集中支援チームによる重点指導を実施

【野菜販売額1億円産地の新規育成数】(単位: 産地)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 0 | 1 | 6 | 9 |
| 実績 | - | 5 | 8 | |

- 機械や施設の導入による**産地の中核を担う経営体の育成**が必要
- **水田等水田等を活用した作付拡大**による生産基盤の強化が必要

〈果樹〉

- 果樹の生産基盤を強化するため、国庫事業を活用した新改植を推進
→ 本県のりんご栽培におけるわい化率は日本一

【りんごのわい化率】(単位: ha・%)

| 区分 | ①青森県 | ②長野県 | ③岩手県 | ④山形県 |
|------|--------|-------|-------|-------|
| 面積 | 20,600 | 7,580 | 2,460 | 2,280 |
| わい化率 | 23 | 39 | 90 | 12 |

- **優良品種への転換等**による生産性の高い園地の形成など、**更なる生産基盤の強化**が必要
- 販売及び流通、加工対策を強化するため、**新しい果樹の導入**が必要

対応の方向性及び具体的取組内容

1 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

(1) 水稲

① 産地と消費者・実需者等が結び付いた生産と供給

- 家庭用需要には品質・食味・健康を重視した米、中食・外食需要には品質・食味・加工適性・価格を重視した米を提供
- 「銀河のしずく」の生産拡大【**拡充**】
- 県北地域向け早生新品種の開発と転換促進【**拡充**】
- 環境保全を始め、持続可能な米生産を推進【**グリーン**】



▲開発が進む早生系の有望新品種

② 地域課題の解決に向けた品種・生産技術の導入

- 生物学研究センターが有するDNAマーカーを活用し、農業研究センターと有望系統・品種を作成
- 良食味米生産に向けたリモートセンシング技術等の活用推進

③ 県産米の評価向上、需要拡大に向けたマーケティング対策

- 県産米と産地情報の発信の強化と、ネット販売等の拡充支援【**拡充**】
- 食品事業者、食品関連企業との連携強化【**拡充**】

(2) 麦・大豆

① 単収向上と生産拡大

- 多収性・病害虫抵抗性新品種への転換による生産性向上と農薬による環境負荷の低減【**グリーン**】
- スマート農業の実装や乾燥調製施設等の整備による生産基盤の強化【**DX**】



▲小麦新品種「ナンキワリ」



▲乾燥調製施設の整備

② 実需者における評価の確立

- 実需者との連携による新品種の評価確立と実需者とのマッチングによる地産地消の推進【**グリーン**】

(3) 園芸

① 生産基盤の強化による野菜の作付推進

- 高度環境制御技術や省エネルギー技術等の活用により、大規模な施設や設備の導入を推進【**DX**】【**グリーン**】
- 施設野菜や土地利用型野菜の団地化に向け、基盤整備を契機とした野菜の作付拡大を推進【**拡充**】
- 中山間地域を中心とした低コスト環境制御技術の導入により、野菜の収量を向上【**DX**】【**拡充**】
- 実需者との連携や国庫事業を活用した収穫機械等の導入により、加工業務用野菜の導入を推進



▲高度環境制御技術を導入した大規模園芸施設

② 果樹の生産基盤の強化

- りんごの優良品種への計画的な新改植の実施により、生産者の収益向上を図るとともに、消費者ニーズ等への対応を強化【**拡充**】
- りんご新品種の育成や、市場性が高い「もも」等の新しい果樹の導入により、地球温暖化への対応を加速【**グリーン**】
- 省力樹形(ジョイント仕立て等)やスマート農業機械等の導入により、管理作業の省力化・軽労化を推進【**DX**】



▲市場性が高い「もも」の栽培

収益力の高い「食料供給基地」づくり

これまでの取組と成果

〈花き〉

- りんどうでは、実需者からのニーズが高く、高単価で取引される品種への改植を推進
→ 作付面積は減少しているものの、改植が進んだことにより生産額を維持



【生産状況】

| 項目 | H30 | R2 | R3 | R2/H30 |
|-----------|--------|--------|-------|--------|
| 出荷数量(千本) | 51,500 | 47,300 | - | 95.2% |
| 作付面積(a) | 22,500 | 21,600 | - | 95.2% |
| 生産額(百万円) | 2,136 | 2,233 | 2,005 | 114.0% |
| 単収(本/10a) | 22,711 | 21,898 | - | 100.0% |
| 単価(円/本) | 42 | 47 | 48 | 120.5% |

▶ 優主力品目「りんどう」の更なる生産拡大が必要

(4) 畜産

- 関係機関・団体からなるサポートチームにより、畜産経営体の経営規模拡大や生産性向上を支援
- 全国和牛能力共進会鹿児島大会での上位入賞に向けた取組を支援

【経産牛1頭当たりの年間生乳生産量】(単位: kg)

| 項目 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|----|--------|--------|-------|-------|
| 目標 | 9,680* | 9,750* | 9,820 | 9,890 |
| 実績 | 9,622* | 9,731* | - | - |

乳用牛群検定成績(乳用牛群検定全国協議会) ※参考値

【肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数】(単位: 頭)

| 項目 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|----|------|------|------|------|
| 目標 | 20.7 | 21.6 | 22.5 | 23.5 |
| 実績 | - | 23.6 | - | - |

▶ 輸入飼料高騰により畜産経営体の負担が増していることから、**国産飼料の増産**が必要
▶ 高齢化による担い手不足のため、**作業の省力化等労働力負担の軽減**が必要
▶ **市場性の高い肉用牛産地の形成**が必要

対応の方向性及び具体的取組内容

③ りんどうの生産拡大

- 需要期向けを中心とした市場ニーズに対応する新品種の早期開発と改植の実施により、経営体の規模拡大と収益性向上を推進 **グリーン**
- 就農相談会や研修等による新規就農者等の担い手の確保により、作付の拡大を推進 **【拡充】**
- 作業の効率化に繋がるスマート農業技術等の導入により、経営体の労働力軽減を推進 **DX**



▲りんどう新品種

(4) 畜産

① 国産飼料の生産拡大

- 草地・飼料畑の整備支援
- 豊富な飼料基盤を活かした子実用とうもろこしなど国産飼料の増産 **【拡充】**

② スマート畜産技術導入による省力化・効率化 **DX**

- 分娩看視カメラや発情発見システムなどの省力化機器の導入支援
- 搾乳ロボットや洗浄ロボットなどの省力化設備の導入支援



▲搾乳ロボット

③ 肉用牛産地の評価向上に向けた和牛改良の推進

- ゲノム解析技術を活用した全国トップレベルの黒毛和種雄牛の早期造成

2 革新的な技術の開発と導入促進

(1) 「いわてスマート農業推進研究会」の活動促進によるスマート農業の推進

- 研究会を通じた産学官民のネットワークが形成
- 展示会やセミナー等の開催を通じ、省力化や収益力向上となる実証成果、県内導入事例の周知を図るとともに、各種事業を活用し、本県のスマート農業技術の導入が着実に増加

▶ データを上手に活用して**生産性や収益力向上へつなげるデータ駆動型農業への転換**が必要
▶ **中小規模農家や中山間地域**においても、**データ駆動型農業を実践または享受できる仕組の構築**が必要
▶ **農業現場におけるDXを積極的に活用した経営発展や働き方の改革**が必要

(2) 生産性の向上や省力化等に向けた、産学官連携によるスマート農業技術の開発・普及

- 自動操舵トラクタなどスマート農業機械の導入が着実に増加

【県内のスマート農機導入台数の推移(累計)】

| 項目 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|---------|-----|-----|-----|-----|
| 自動操舵(台) | 141 | 230 | 331 | 438 |
| ドローン(台) | 11 | 22 | 48 | 98 |



- りんどうのAI選花機の開発が進められるなど、省力化に繋がる機械の開発が加速
- 県北中山間地域など傾斜畑における土地利用型野菜等への自動操舵機器の適応性を確認

▶ 高齢化による担い手不足や労働力不足に対応するための**更なる省力化**が必要

(3) スマート農業技術による県産農畜産物の品質向上

- 衛星リモートセンシング技術を県オリジナル水稻品種等の生産管理指導や仕分け集出荷に活用

▶ データ駆動型農業により**消費者の需要に的確に対応する価値創造の推進**が必要

2 革新的な技術の開発と導入促進

(1) いわてDX推進連携会議農業部会による農業DXの推進 **DX**

- 研修会等の開催によるデータ駆動型農業を実践できる人材の育成
- 気象データ等を活用した予測技術などによる栽培管理の高度化支援や経営改善に取り組む先導的な経営体、産地への支援
- 中小規模農家が間接的にデータ駆動型農業技術の恩恵を享受できる農業支援サービスの事業モデルの実証
- 企業の経営体や熟練農家等のノウハウに関するビックデータの活用など担い手の減少への対応



▲研修会等を通じた技術交流

(2) 生産性の向上や省力化等に向けた、産学官連携によるデータ駆動型農業技術の開発・普及 **DX**

- 生産管理作業の効率化など、経営改善に資する生産管理支援システム等の導入
- 水田作業の省力化と米の品質向上を両立できる水田の水管理システムの導入
- 自動操舵技術を活用した機械除草体系の実証、土地利用型野菜の作付拡大を図るための自動操舵トラクタ等の導入
- 樹園地における耕種的防除の省力化に向けた除草ロボット等の導入
- 切り花出荷調整作業等におけるAI選花等の実証に向けた技術開発
- ウェアラブルデバイス*を活用した牛群管理や畜産環境遠隔モニタリングシステムを用いた飼養管理技術の導入



注意が必要な牛をスマホにお知らせ

ウェアラブルデバイス

* 腕や首など体に装着できるIoT機器

(3) データ駆動型農業による県産農畜産物の品質向上 **DX**

- 衛星リモートセンシング技術の活用による「金色の風」、「銀河のしずく」の「品質目標」の確実な達成に向けた取組推進
- センサーを活用した糖度、蜜入り等の内部品質を重視する販売による県産果実の更なる評価向上

収益力の高い「食料供給基地」づくり

これまでの取組と成果

- (4) 高度環境制御技術等を利用した長期・周年栽培の普及推進
- 法人や大型施設経営体を中心に高度環境制御施設の導入が進み、トマト等の高単収を実現
 - 産学官連携により複合環境制御盤と小型光合成促進機を製品化

➤ 高度環境制御技術等を利用した長期栽培や周年栽培の導入を図る必要

- (5) 施設野菜（中山間地域等）への低コスト環境制御技術の普及推進

- 夏秋栽培経営体を中心に、これまでに12経営体が導入し、単収向上を実現

➤ 夏秋栽培型経営体等への低コスト環境技術の導入をさらに進めることが必要

【環境制御技術導入経営体数（累計）】（ ）内は低コスト環境制御

| 項目 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|----|------|-------|--------|----|
| 目標 | 5 | 9 | 13 | 16 |
| 実績 | 9(0) | 11(2) | 21(12) | |

3 安全・安心な産地づくりの推進

- (1) 環境負荷を低減する技術の開発・普及

- 農業研究センター等における持続可能な農業生産に資する試験研究の推進

【農業研究センターにおける研究成果数】

| 項目 | R1 | R2 | R3 |
|----------|----|----|----|
| 研究成果数 | 37 | 45 | 25 |
| うちグリーン関係 | 11 | 19 | 10 |

● 持続可能な農業生産に資する技術の開発・普及を継続的に取り組んでいく必要

- (2) 有機農業など環境保全型農業の取組への支援

- 環境保全型直接支払交付金制度は、県央や県南で広く取り組まれている（全国8位）
- エコファーマーが減少し、認証制度の根拠法も廃止

【環境保全型直接支払交付金実施状況】

| 項目 | R1 | R2 | R3 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 実施市町村数 | 20 | 19 | 19 |
| 実施面積 (ha) | 3,742 | 3,043 | 2,983 |

● 環境直接支払の取組の拡大
● みどりの食料システム法に基づく持続性の高い農業生産の取組の推進が必要

- (3) GAPの推進（県版GAP確認登録と第三者認証GAP取得支援）

- 東京2020オリ・パラの農産物調達基準に対応するため、岩手県版GAP確認制度を推進

【県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数（累計）】

| 項目 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 221 | 246 | 332 | 342 |
| 実績 | 281 | 317 | 343 | |

● 国の新GLに基づき、ほぼすべての産地で国際水準GAPの実施を目指す必要

- (4) みどりの食料システム戦略の実現に向けた指導者育成

- 岩手県有機農産物等アドバイザーの育成（H30：11名 → R3：39名）
- 普及員等を対象としたGAP指導者の育成（H30：30名 → R3：117名）

- (5) 環境保全型農業に対する理解醸成の機会創出

- 農業者や消費者を対象とした環境型農業に対する意識啓発のためのセミナー開催（R2、3は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）
- オーガニックフェスタの開催協力等による有機農業の啓発活動

➤ 世界的なSDGsの理念の浸透を背景に、環境保全に対する関心が一層高まることから、有機農業をはじめとした環境保全型農業など環境負荷低減に資する取組に対する生産者や消費者一体となった相互理解の機会が必要

対応の方向性及び具体的取組内容

- (4) 高度環境制御技術等を利用した長期・周年栽培の普及推進

- 大規模化に向けた高度環境制御技術を活用した施設・設備（国庫事業）の導入支援
- 環境制御技術に係る経営研修会の開催
- 若手を主体とした大規模経営体のネットワークづくり

- (5) 施設野菜（中山間地域等）への低コスト環境制御技術の普及推進

- 既存パイプハウスから低コスト環境制御技術を活用した施設・設備（国庫・県単事業）の導入支援
- 環境制御技術の導入に対応した管理技術の開発、低コスト環境制御技術のモデル実証（継続）及び普及



▲環境制御技術を活用した施設整備を推進

3 安全・安心な産地づくりの推進

資材高騰への対応

- (1) 環境負荷を低減する技術の開発・普及 **グリーン**

- ① 輸入原料に依存する化学肥料の使用量を低減するための技術普及や地域資源の活用推進〔継続・新規〕
 - 有機質肥料等を活用した混合堆肥複合肥料等の開発支援や、耕畜連携の推進等による肥料コストの低減
 - 生育量に応じた可変施肥や局所施肥などスマート農機を活用した施肥量低減技術の普及
- ② 化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献〔継続・拡充〕
 - 木質バイオマス暖房装置やヒートポンプの導入支援
- ③ 輸入依存度が高い畜産飼料の国内生産への転換推進〔継続・拡充〕
 - 飼料用米・子実用とうもろこしの生産支援や、草地・飼料畑の整備支援による国産飼料の増産
- ④ 化学合成農薬の使用量低減に資する技術の開発・普及〔継続・拡充〕
 - 発生予察情報に基づく効果的防除や、生物農薬利用、病害虫抵抗性品種の作付など、総合的な病害虫・雑草管理体系（IPM）への転換推進

- (2) 有機農業など環境保全型農業の取組への支援〔拡充・新規〕 **グリーン**

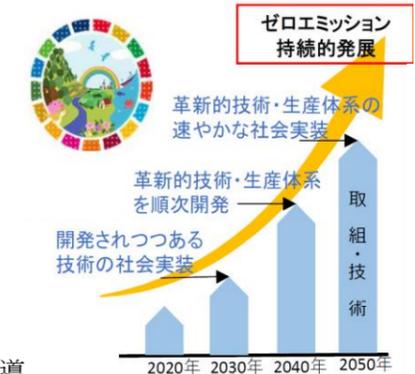
- 環境直接支払交付金制度の取組支援による有機農業等持続的な農業生産活動の推進
- みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動の推進（ポストエコファーマー認証の推進）

- (3) 国際水準GAPによる持続可能な農業生産の取組拡大〔拡充・新規〕 **グリーン**

- 関係機関・団体等で構成する「いわて国際水準GAP推進チーム」による面的取組の推進
 - 第三者認証GAPを必要とする農業者や団体の認証取得支援
- (4) みどりの食料システム戦略の実現に向けた指導者育成〔拡充〕 **グリーン**
- 岩手県有機農産物等アドバイザー等、有機農業等の取組拡大に向けた指導者の育成
 - 国際水準GAPの指導や第三者認証GAP取得を支援できる国際水準GAP指導者の育成

- (5) 環境保全型農業に対する理解醸成の機会創出〔拡充〕

- みどりの食料システム戦略実現に対応した環境負荷低減に関するセミナー開催
- 有機農業者組織の活動支援による消費者等に対する有機農業の啓発活動
- 地産地消等フードマイレージ低減運動の推進



▲セミナーによる意識啓

“ひと”と“環境”に優しい いわての農業をアピール

収益力の高い「食料供給基地」づくり

これまでの取組と成果

4 生産基盤の着実な整備

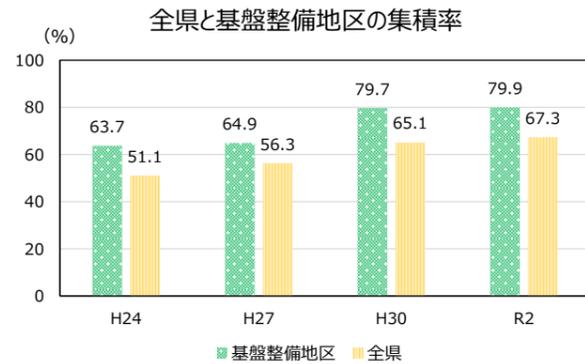
(1) 収益力の高い農業の実現に向けた基盤整備の推進

- 担い手への農地集積・集約化を図るためは場整備を実施
 - 整備面積は目標どおり着実に増加
 - 農地集積面積は着実に増加し、ほ場整備完了地区の集積率は80%と、県全体の67%を大きく上回る

【水田整備面積（累計）】 (単位：ha)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 目標 | 15,100 | 15,400 | 15,700 | 16,000 |
| 実績 | 15,185 | 15,427 | 15,814 | |

- 食料の安定供給を図るため、**米生産の効率化や水田の作付転換**が必要
- 中山間地域では、**基盤整備コストの低減や維持管理労力の軽減**を図るため、**地形条件に応じた整備**が必要



(2) 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実

- 農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化対策を実施
 - 対策着手施設数は、計画どおり進捗

【農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数（累計）】

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 88 | 91 | 94 | 97 |
| 実績 | 88 | 93 | 96 | |

- 耐用年数を迎える**施設の維持・保全**が必要
- 施設の管理体制が脆弱化する中、**新技術の活用**による**維持管理の負担軽減**が必要
- 維持管理費の低減を図るため、**施設の省エネルギー化**の推進が必要

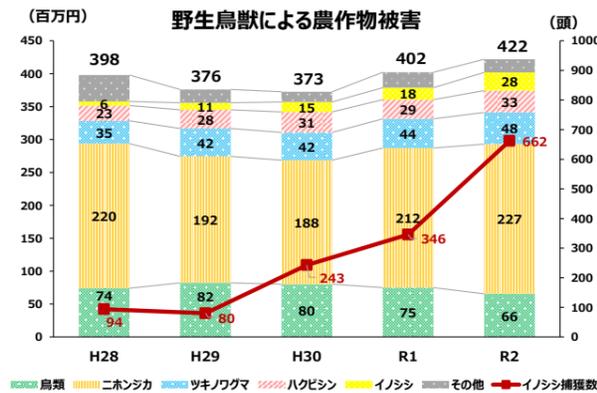
5 鳥獣被害防止対策の推進

- つかまえる（捕獲対策）、まもる（侵入防止対策）、寄せ付けない（生息環境管理対策）の取組を組み合わせた鳥獣被害防止対策の推進
 - ニホンジカは年間1万頭以上捕獲し、R3は2万5千頭を目指して捕獲
 - 農作物被害額はピーク時よりも減少したが、近年は4億円前後で横ばい

【ニホンジカの捕獲数（累計・頭）】

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 目標 | 10,000 | 20,000 | 30,000 | 40,000 |
| 実績 | 14,420 | 35,151 | 61,189 | |

- 被害が拡大しているイノシシなど、鳥獣の種類や被害状況に応じて、**地域を挙げて捕獲対策、侵入防止対策、生息環境対策**に取り組む必要

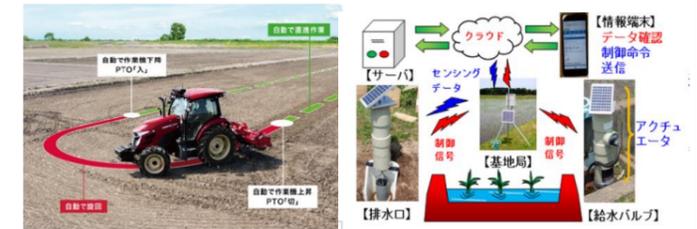


対応の方向性及び具体的取組内容

4 生産基盤の着実な整備

(1) 収益力の高い農業の実現に向けた基盤整備の推進

- ① 水田の大区画化と汎用化の推進
 - 米の生産コスト低減や高収益作物の導入に向け、水田の大区画化・汎用化を推進
 - スマート農業が実装可能となるよう、大区画化やパイプライン化などの基盤整備を推進 **DX**



▲基盤整備地区におけるスマート農業のイメージ

- ② 中山間地域における地域の特性に応じた基盤整備の推進

- 等高線を考慮した区画形状など整備のコスト削減を進めるとともに、畦畔の緩傾斜化など、スマート農業の導入に適した整備を推進 **DX**
- 農業法人や個別農家など多様な農業者の営農継続に向け、畦畔除去や暗渠排水などによるきめ細かな整備を推進

(2) 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実

- ① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進

- 施設の適時・適切な補修・更新を実施
- ICT技術の活用により維持管理の負担軽減を図るとともに、管理情報をデジタル化し蓄積・共有する仕組みを構築 **DX**
- 電気代等の管理費低減に向け、再生可能エネルギー活用施設の設置や、揚水機等の農業用施設の省エネルギー化を促進 **グリーン**

5 鳥獣被害防止対策の推進

(1) 捕獲対策・侵入防止対策・生息環境対策の3つの基本対策の強化

- 猟銃・わなによる捕獲や電気柵の設置、鳥獣のすみか・エサ場となる環境の排除など、地域全体での被害防止活動を組み合わせた取組を推進

(2) 民間等との協働による対策

- 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーなど、地域で対策を指導する人材の育成
- センサーカメラや遠隔監視システム等のICTの活用など3つの基本対策を総合的に実践できる民間企業等との協働による被害防止対策の強化〔拡充〕 **DX**



【基本方向】 県産農林水産物の高付加価値に向けた新商品開発や、実需者とのマッチング等による販路の開拓・拡大、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信、産直等を核とした生産者と消費者の結び付きの更なる強化、アフターコロナを見据えた戦略的な輸出促進と外国人観光客等への岩手ならではの「食」の発信などの取組を進めます。

農林水産物の付加価値の向上と販路の拡大

これまでの取組と成果

1 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

- 食のプロフェッショナルチームアドバイザーなどの専門家派遣により、地域ぐるみの6次産業化を支援
- 生産者や実需者のマッチング交流会や首都圏シェフの産地視察など、販路開拓・拡大を支援
- 6次産業化による販売額は産直の売り上げ減少により、前年比▲1%

【6次産業化による販売額】 (単位：億円、%)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|--------|-------|-------|-------|
| 目標 | ③〇 334 | ① 351 | ② 303 | ③ 318 |
| 実績 | ③〇 320 | ① 303 | ② 300 | |

【商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)】

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 12 | 24 | 36 | 48 |
| 実績 | 12 | 24 | 36 | |

注)「6次産業化による販売額」は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R3、4年度指標を見直し

- 多様な事業者が連携した**新事業**や**付加価値創出・所得向上に向けた取組**への支援
- 非対面販売への**業態変化など販路の多様化への対応**
- **産地・食材のPR**等情報発信の継続・強化

2 県産農林水産物の評価・信頼の向上

- 県産農林水産物の需要拡大に向け、トップセールスの実施や首都圏を始めとする県内外量販店での宣伝販売や菓子店・飲食店でのフェアの開催
- コロナ禍により、米の需要動向が変化する中、岩手県産米の顧客を獲得するよう、量販店、米穀専門店等との全国キャンペーンなど販売促進活動や部局連携によるPR活動

【いわて牛取扱い推奨店登録数】 (単位：店舗)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 300 | 310 | 355 | 365 |
| 実績 | 324 | 344 | 368 | |

【園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率】

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-------|-------|
| 目標 | 30% | 32% | 40.5% | 42.0% |
| 実績 | 32% | 39% | 33.7% | |

注)「園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率」は、R3、4年度指標を見直した。

【米のオリジナル新品種販売数量】 (単位：トン)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 目標 | 10,500 | 14,000 | 15,000 | 16,000 |
| 実績 | 9,959 | 13,036 | 16,071 | |

- 消費者の岩手県産ブランドへの認知度向上に向けた**戦略的な情報発信と首都圏等都市部でのPR**
- **「いわて牛」の銘柄統一の実現**

3 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

- 牛肉、りんご、米の輸出事業計画を作成し、輸出拡大
- 日本で11年ぶりとなる米国へのりんごの輸出、台湾への前沢牛、中国への県産米の初輸出が実現
- 農林水産物の輸出額は、令和2年度は約36億円(震災前(約17億円)の約2.1倍)

【県産農林水産物取扱海外事業者数】 (単位：社)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 56 | 59 | 62 | 65 |
| 実績 | 56 | 60 | 63 | |

- 国際動向を見据えた**新規市場開拓、既存市場への対応**
- 現地**ビジネスパートナーとのネットワーク強化**
- 輸出相手先の**ニーズへの対応**等による販路拡大

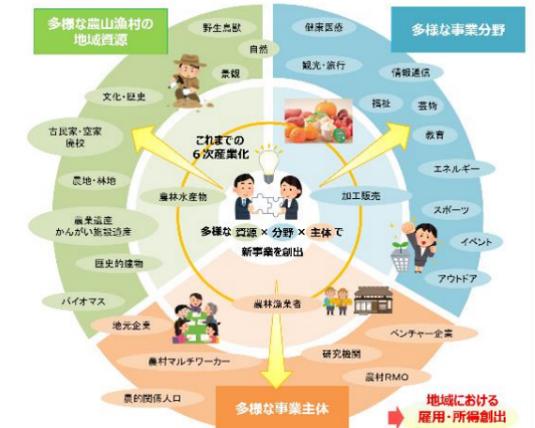


▲トンロー市場(タイ)

対応の方向性及び具体的取組内容

1 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

- (1) 県産農林水産物の高付加価値化
 - ① 農林水産業を取り巻く情勢や消費者ニーズを捉えた新商品開発
 - 多様なニーズに対応した新商品・新サービス開発を支援する専門家派遣体制の強化
 - 生産者と流通・加工業者等との交流機会の創出によるマッチング支援
 - ② 多様な事業者が連携した取組を牽引する人材の育成
- (2) 県産農林水産物の販路の開拓・拡大
 - ① 販路の多様化に対応した販路開拓・拡大支援
 - 地元食材の販売チャンネルである産直の誘客力・販売力の強化
 - ECサイトの活用など業態の変化に対応したビジネス展開 **コロナ** **DX**
 - ② 首都圏飲食店等県内外への販路開拓・拡大支援
 - 生産者と実需者のマッチングによる販路開拓・拡大を支援
 - SNS等を活用した情報発信の強化



2 県産農林水産物の評価・信頼の向上

- (1) 県産農林水産物の評価向上及びブランド化・販売促進
 - ① 県産農林水産物の評価・ブランド力の向上
 - 国内外におけるトップセールスや「黄金の国いわて。」応援店などと連携した岩手県産米フェアやいわて夏野菜フェアの開催
 - 「いわて牛」の銘柄統一に向けた県内系統外出荷団体等との意見交換の継続実施
 - ② 県産農林水産物の販売促進
 - 県内外での消費拡大キャンペーンの展開と大手コンビニなどとの協働による商品開発の促進
 - 「いわて牛取扱推奨店」の登録拡大
 - 県内外の量販店等での対面販売及び飲食店等でのPR活動
- (2) 県産農林水産物の信頼の確保・向上
 - HACCPに沿った衛生管理の推進
 - 安全安心、高品質な県産農林水産物の情報発信



▲いわて夏野菜フェア(東京都)



▲「岩手のごっつお食べらんせ」の発行

3 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

- (1) 県産農林水産物の輸出促進・販路拡大
 - ① 戦略的なプロモーションの展開と新規有望市場開拓
 - トップセールス等の実施による岩手ブランドの認知度向上
 - 相手国ニーズへの対応、多様な品目を組み合わせたパッケージ型プロモーションの展開
 - 新規有望市場を対象とした市場ニーズの把握及びテストマーケティングの実施
 - ② 海外展開に意欲のある事業者への支援
 - ジェトロ岩手や輸出関連機関等と連携した事業者への輸出支援の実施
- (2) 外国人観光客受入れに係る意欲喚起及び外国人観光客等への県産食材のPR
 - インバウンド向けのフードツーリズムに向けた体制づくりと関係事業者の意欲喚起
 - インバウンド等を対象とした県産農林水産物PRのためのフェアの開催

農林水産物の付加価値の向上と販路の拡大

これまでの取組と成果

4 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

- 市町村等と連携した農林水産物の域内消費を促進
- 産直の経営力強化に向け、産直経営セミナーの開催や専門家の派遣を実施
→ 「三陸国際ガストロノミー会議」関連事業の展開により、食を核とした地域振興の機運が醸成

【地産地消促進計画策定市町村数（累計）】

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 29 | 31 | 32 | 33 |
| 実績 | 29 | 31 | 32 | |

【年間売上高1億円以上の産直数】（単位：施設）

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 42 | 43 | 39 | 40 |
| 実績 | 42 | 39 | 調査中 | |

注)「年間売上高1億円以上の産直数」は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R3、4年度指標を見直した。

- 学校給食や地産地消を通じた**域内需要の拡大**
- 産地直売所運営組織の**誘客力と販売力の強化**

対応の方向性及び具体的取組内容

4 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

(1) 地産地消の推進

- ① 産地直売所の食材供給及び消費者との交流拠点としての機能強化
 - 食育と併せた学校給食への食材供給など域内消費拡大を促進 **グリーン**
 - 産地直売所運営組織の誘客力と販売力の強化に向けた取組を支援
- ② 市町村等関係機関・団体及び民間企業と連携した地産地消の推進
 - 「黄金の國、いわて。」おもてなしの店など民間企業と連携した取組を推進



(2) 多様な地域資源を活用した新たなビジネスの創出支援

- ① 食と農に関わる多様な関係者の連携による特色ある地域資源を活用したビジネス創出を支援
 - 中山間地域資源を活用した新商品・サービス開発を支援（フードツーリズム含む）
 - 多様な関係者が参加するプラットフォームでの新規事業の掘り起こしとマッチングを促進
- ② 「美味えがすと三陸構想プロジェクト」のレガシーを生かした民間企業等の取組を支援

【基本方向】生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や農地を保全する地域共同活動、地域の多彩な農林水産物や食文化等の情報発信、農泊等による都市との交流活動などを促進するとともに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

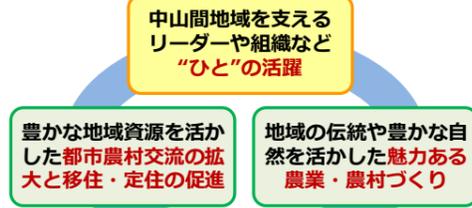
農山漁村づくり

これまでの取組と成果

1 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

- いわて農業農村活性化推進ビジョン支援チームによる指導や専門家派遣により、地域活性化に向けたビジョンづくりと実践活動を支援
- 「いわてアグリフロンティアスクール」や集落リーダー育成研修会を通じて、地域ビジョンの策定や実践活動をけん引する人材を育成
→ 各地でビジョンに基づく活性化の取組が進展

地域活性化に向けたポイント
～多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて～



いわて農業農村活性化推進ビジョンより

【地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)】

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 8 | 16 | 17 | 21 |
| 実績 | 7 | 13 | 16 | |

中山間地域を中心に、人口減少・高齢化が進行する中、地域づくりを担う人材の育成と、地域活動の活性化が必要

- 多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の取組を促進するため、制度の周知活動や先進的な取組事例の共有等を実施
→ 地域共同活動の取組が浸透し、中山間直払集落機能強化加算等の新たな取組も

【農山漁村の環境保全活動への参加人数】 (単位:人)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|---------|---------|---------|---------|
| 目標 | 122,000 | 122,500 | 123,000 | 123,500 |
| 実績 | 126,100 | 121,558 | 129,441 | |



▲地域共同による施設管理や景観保全活動

地域住民が一体となった取組の維持・拡大と多様な関係者・団体との連携体制の構築・強化が必要

2 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

- グリーン・ツーリズムカレッジ等により、農泊等の実践者のスキル向上など受入体制の整備を支援
- 食文化伝承会の開催や、動画作成による食文化保存の取組により、「食の匠」の活動を支援
→ 新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁家民泊等の利用者数は半減(一方、地方への関心の高まり)、集合研修による食文化活動も減少

【農林漁家民泊等利用者数】 (単位:人回)

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|--------|--------|--------|--------|
| 目標 | 62,600 | 63,200 | 31,239 | 31,839 |
| 実績 | 62,621 | 30,639 | 未確定 | |



▲グリーン・ツーリズムカレッジ ▲「食の匠」による伝承活動

教育旅行の新たなニーズへの対応やワーケーションなどコロナ禍・コロナの先を見据えた受入体制整備が必要
食の匠の高齢化等に対応した食文化の発信

3 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

- 農業水利施設の防災減災対策の推進と緊急時の迅速な避難行動に資するハザードマップ作成の促進

【ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合(%)】

| 項目 | R 1 | R 2 | R 3 | R 4 |
|----|-----|------|------|-------|
| 目標 | 8.0 | 35.0 | 70.0 | 100.0 |
| 実績 | 9.0 | 35.0 | 70.0 | |



▲ため池の防災工事(奥州市)

国の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策期間における防災減災対策が必要

対応の方向性及び具体的取組内容

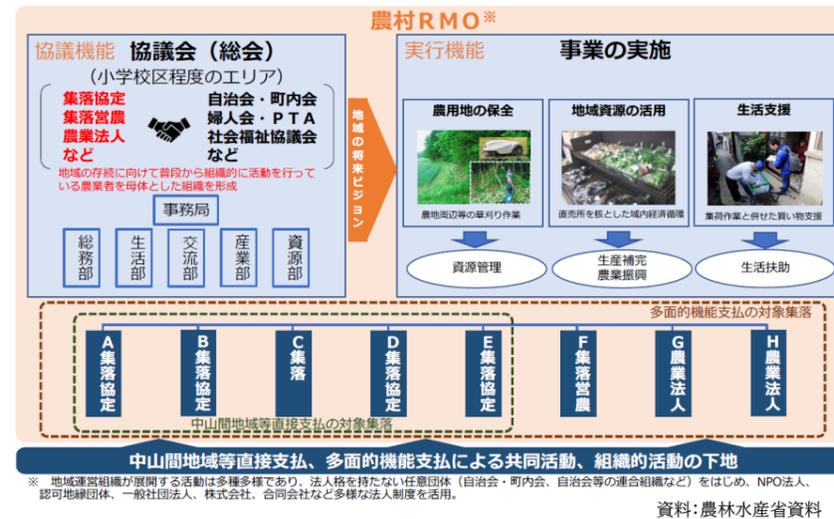
1 農山漁村を支える人材の育成と地域活動の支援

(1) 地域づくりを担う人材の確保・育成 **人口減少**

- いわて地域おこし協力隊ネットワーク等との連携により、地域おこし協力隊OB・OGや半農半X実践者等を新たな地域活動の担い手として確保・活用する取組の推進

(2) 地域活動の活性化 **人口減少**

- 中山間直接支払制度の集落機能強化加算を活用した高齢者の見回りや通院・買い物など、地域コミュニティ活動を支援
- 多面的機能支払の継続的な取組と事務負担の軽減に向けた取組の広域化や、土地改良区、JA、NPO法人等への事務の外部化を促進
- 地域づくり活動を行う民間団体等との協働により、集落営農組織や多面的活動組織、町内会組織など、多様な主体が連携した地域運営組織(農村RMO)等の育成を促進



▲集落機能強化加算の活用例 上:配食サービス 下:高齢者の移動支援

2 魅力あふれる農山漁村の推進

(1) 農泊等受入体制の整備 **人口減少**

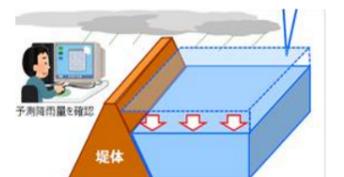
- 各地域の受入協議会等を対象としたワークショップの開催や、教育旅行の新たなニーズ(SDGs学習等)への対応に向けた各地域の既存コンテンツの磨き上げなどを支援
- グリーン・ツーリズムカレッジ等の研修会の開催や専門家派遣等により、大人を対象とした農泊やワーケーション、インバウンド等の多様な旅行ニーズに対応できる農林漁家を育成
- 地域単位で開催する研修会への講師派遣や、グリーン・ツーリズム地域コーディネーター等による受入農家の掘り起こしにより体験受入れ農家を拡大

(2) 食文化の発信等

- 伝統的な食文化を動画で保存し、ユーチューブやHP等で発信するなど、デジタルコンテンツを活用した伝承活動を推進

3 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

- 農業水利施設の防災減災対策を進めるため、農業水利施設維持更新計画を踏まえ、老朽化が見込まれる施設を計画的に整備
- ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の劣化状況評価や機能診断を優先的に推進し、その結果を踏まえた対策工事を計画的に実施
- 流域治水の取組定着に向け、治水協定を締結した河川に係る農業用ダムの洪水調節を適切に運用



▲農業用ダム貯水位を低下させ大雨に備える